

令和8年度京都市ふるさと納税寄付管理等業務委託 募集要項

1 目的

京都市（以下、本市という。）が行うふるさと納税業務のうち、寄付の受付、寄付者対応、返礼品の配送、返礼品の開発等を民間事業者へ委託することにより、事務の効率化を図るとともに、本市の魅力発信の強化及び寄付金の増加を図る。

2 業務の概要

(1) 業務の内容（詳細は仕様書を参照）

- ① ふるさと納税ポータルサイト等を経由した寄付の受付及び寄付者情報等の管理に関する業務
- ② 返礼品提供事業者への返礼品の発注、配送管理、在庫管理及び返礼品の代金・送料の支払い・精算に関する業務
- ③ 返礼品の企画・開発、返礼品ページの作成に関する業務
- ④ 寄付金受領証明書等の作成及び発送
- ⑤ ワンストップ特例申請の受付業務に関する業務
- ⑥ 寄付者及び返礼品提供事業者への対応
- ⑦ 富裕層のオーダーメイド返礼品への対応
- ⑧ その他制度改正への対応など

(2) 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

※ ただし、令和8年4月1日から、運用を開始できるよう、それまでの間も前事業者からの引継ぎなど、必要な準備を進めていただきます。

3 参加資格要件

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する者とします。

なお、本プロポーザルは、共同事業体の参加も認めることとします。

(1) 京都市競争入札参加有資格者名簿に登録されている者

(2) 下記①～⑥の条件をすべて満たし、自己を証明する書類を提出する者

- ① 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- ② 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当し、3年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- ③ 法人税又は所得税及び消費税の未納がないこと。
- ④ 京都市の市民税及び固定資産税の未納がないこと。
- ⑤ 京都市の水道料金及び下水道使用料の未納がないこと。
- ⑥ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）及び暴力団に関係すると認められる者でないこと。

4 参加資格の停止

参加資格があると認めた者が、次の項目に該当すると認められた場合は、参加資格を取り消す場合があります。

- ① 審査日までに、京都市契約事務規則第2条に規定する入札参加者の資格を喪失したとき

- ② 審査日までに、本件プロポーザルの参加に必要な資格を欠くこととなったとき
- ③ 提出した書類に虚偽の内容が記載されているとき
- ④ 選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行ったとき
- ⑤ その他市長が特にプロポーザルに参加させることが不適当であると認めたとき

5 企画提案方法

(1) 提出書類及び提出期限

| | 提出書類の名称 | 提出 部数 | 提出 期限 |
|---|--|----------|----------|
| 1 | プロポーザル参加申込書（様式1） | 1部 | 12/19 |
| 2 | 企画提案書（様式2を鑑に付けること。鑑以降は様式任意） ※代表社印の押印が必要 | 6部 | 1/16 |
| 3 | 参考見積書（様式3） | 1部 | |
| 4 | 会社概要及び会社沿革 | | |
| 5 | 直近1年分の財務諸表の写し（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書） | | |
| 6 | 納税証明書の写し（発行後3カ月以内） （法人事業税及び地方法人特別税の納税証明書、「法人税」又は「申告所得税」の納税証明書その1、消費税及び地方消費税の納税証明書その1） | | |
| 7 | 自己を証明する書類 ※「履歴事項全部証明」及び「印鑑証明書」 ※京都市競争入札参加有資格者名簿の登録者は不要 | | |
| 8 | 共同事業体協定書の写し ※該当する場合のみ | | |

注1) 書式は、様式を指定したもの以外は任意の書式とする。

様式2及び3の詳細は**仕様書**を参照のこと

注2) 共同事業体の場合、4～7は構成企業分をすべて提出すること。

注3) 提出方法は以下の通りとします。

■様式1 電子メール ■様式2、3及び4～8 郵送（必着）

注4) 提出書類に不備がある場合は受理しません（プロポーザルへの参加も不可）

(2) 提出先

京都市行財政局総務課ふるさと納税担当

〒604-8571 住所不要

mail: furusato-kyoto@city.kyoto.lg.jp

(3) 企画提案に当たっての留意事項

ア プロポーザルの参加に要する一切の費用（企画提案書作成費、交通費等）は事業者の負担とします。

イ 提出書類の事業者への返却は行いません。

ウ 提出書類は、事業者の選定を行う作業に必要な範囲内において、本市で複製を作成することがあります。

エ 提出書類は、京都市情報公開条例に基づき、情報公開の対象となります。

オ 本市から提供した参考資料を、無断で第三者に提供すること及びその他の目的に転用することを禁止します。

カ 提出された企画提案書等が次に該当する場合は無効とします。

① 企画提案の内容が本要項の条件に適合しないもの

② 虚偽の記載があるもの

キ 別途、「京都市ふるさと納税プロモーション・マーケティング業務」にかかるプロポーザルを実施しています。この業務にかかる募集要項及び仕様書等の内容についても十分把握したうえで、企画提案を行ってください。また、両方の業務に応募する場合、企画提案書（様式2）はまとめていただいても構いません。

6 プロポーザルに関する質疑及び回答

本件募集内容について質問がある場合は、質問書（任意様式）により、メールにより受け付けます。ただし、他の応募事業者に関する質問には応じません。

(1) 提出期限

令和7年12月5日（金）

(2) 受付メールアドレス

furusato-kyoto@city.kyoto.lg.jp

(3) 回答方法

提出期日後、「京都市情報館」のふるさと納税のページに質問者に関する情報は伏せたうえで、速やかに回答を掲載します。

7 受託候補者の選定

受託希望者から提出された企画提案書等の提出資料に基づいて、プレゼンを実施していただきます。

プレゼン内容については、本市が設置する審査委員会において、それぞれの業務について審査・採点を行い、受託候補者の順位を決定します。

なお、提案者が1者であっても、本プロポーザルは成立するものとしますが、審査の結果、最低基準点以上の点数を得られなかった場合は、契約候補者として選定しません。

別途、実施している「京都市ふるさと納税プロモーション・マーケティング業務」のプロポーザルにも応募している場合、プレゼンは両業務まとめて実施していただいても構いません。

(1) 審査・採点

4名の審査委員により、後述する審査項目に基づき審査・採点を行います。

各委員の点数を合計した合計得点を審査結果とし、合計得点が基準点6割を超えた者のうち第1順位の者を受託候補者として選定します。

京都市ふるさと納税寄付管理等業務の審査項目

| No. | 評価ポイント | 配点 |
|-----------|---|------------|
| 1 | 業務遂行の体制 | 20 |
| | ①制度の理解・類事業の実績 ・市場の動向や、地場産品基準をはじめとする制度の詳細を熟知しているか。 ・本業務と同様（又は類似の）業務受託の実績が十分か。 | 5 |
| | ②体制 ・自治体職員からの依頼・要請を待つことなく、主体的に寄付額増加に向けた取組を実行できる、経験豊富なスタッフが揃っているか。 ・寄付獲得に向けて特に重要な、返礼品の開拓及び返礼品ページの作成を含め、各種業務を、自治体のニーズに合わせた速度で、確実にこなせる遂行体制を有しているか。 | 10 |
| | ③コールセンター ・コールセンターが混み合って、自治体に問い合わせが回ってくるような事態が発生しないか。また寄付者がリピートしたくなるような丁寧な対応が可能か。 | 5 |
| 2 | 具体的な業務内容 | 55 |
| | ①寄付者情報の一元管理 ・ふるさと納税ポータルサイトとの API 連携は十分か。 ・データ分析に向けた高い統計処理機能（自治体職員が常時、容易にはき出せる使いやすいもの）を有しているか。 | 5 |
| | ②ポータルサイトとの連携・関係構築 ・寄付獲得に向けた有益な情報を各ポータルサイトから即時入手できるか。 | 5 |
| | ③返礼品の充実・強化 ・ポータルサイトの総合ランキング入りを狙えるような魅力的かつ競争力の高い返礼品（新規開拓、既存返礼品の改善）が提案できるか。 ・他事業者では作成できない独自返礼品（旅行分野に限らない）を提案できるか。 | 15 |
| | ④返礼品ページの作成 ・検索表示やクリック率・転換率を意識した訴求力の高い返礼品ページ（返礼品名の設定、サムネイルのデザイン・文字入れ、SKU 統合など）の作成が可能か。 | 15 |
| | ⑤返礼品提供事業者との連携・関係構築 ・返礼品管理、苦情対応等において事業者と十分連携し、適切に対処できるか。 ・返礼品の造成にあたって、事業者に対して的確な提案・アドバイスをを行い、早期に寄付額を増加させられるか。 ・特にランキング入りを視野に入れた返礼品の（改善）提案や、配送リードタイムの改善に向けた調整ができるか。 ・高額所得者層向けの返礼品企画及び返礼品提供事業者等との調整が十分可能な体制を確保しているか。 | 15 |
| 3 | その他 | 25 |
| | ①経費の妥当性 ・経費率 50% 基準というハードルの高さを考慮した、適切な提案になっているか。 | 10 |
| | ②寄付実績等を踏まえた分析 ・寄付実績、市場のトレンド（制度改正含む）、本市の特性、上位自治体の動向等を踏まえ、寄付額の増加に向けた最適な取組を、スピード感をもって進めていくための「分析力及び提案力」を十分有しているか。 | 10 |
| | ③事業者同士の連携 ・プロモーション等業務受託事業者と連携が図れるか。 | 5 |
| 合計 | | 100 |

(2) 審査後の通知

本市は、前述の審査後、速やかに受託希望者に対し、順位を通知するとともに、受託希望者第一順位の事業者（以下、「第一受託候補者」という。）と受託内容の確認等を行います。

なお、選定結果についての異議申し立ては、一切受け付けません。

(3) 選定結果の公表

受託候補者の選定後、選定の結果、参加した事業者及び評価点その他の契約の相手方を選定した理由が分かる情報を「京都市情報館」に公表します。

(4) 審査後の手続き

第一受託候補者と契約協議を行い、詳細な業務内容の確認その他の受託条件について合意に達した後に委託契約を締結します。

ただし、第一受託候補者と契約条件について合意に達しなかったときは、次点の受託候補者と契約協議を行います。

なお、受託条件（とりわけポータルサイトごとの業務委託料）については、経費率 50% 基準の順守を目的として、総額に影響が生じない範囲で必要な調整を行う場合があります。

契約日は、令和 8 年 4 月 1 日となります。ただし、本件調達に係る予算が成立しない場合は、契約を締結いたしません。

また、前事業者からの引継ぎを含め、本件調達のために行った準備行為等に係る費用を京都市に請求することはできません。

8 全体のスケジュール

| | |
|----------------|-------------------|
| 1 1 月 2 0 日（木） | プロポーザル募集開始 |
| 1 2 月 5 日（金） | プロポーザルに関する質疑の受付期限 |
| 1 2 月 1 9 日（金） | プロポーザル参加申込書提出期限 |
| 1 月 1 6 日（金） | 企画提案書等の書類提出期限 |
| 1 月 2 0 日（火） | プロポーザル審査 |
| 1 月 2 3 日（金） | 受託候補者の決定・通知（予定） |
| 4 月 1 日（水） | 契約、業務開始 |

9 問い合わせ・提出先

京都市行財政局ふるさと納税担当

〒604-8571 住所不要

mail : furusato-kyoto@city.kyoto.lg.jp

参 考

京都市のふるさと納税の概況

1 寄付額等の推移

| 年度 | 返礼品数 | 寄付件数 | 寄付受入額 | 参考 |
|----|-------|---------|--------|--------------------------------|
| R1 | 200 | 0.3 万件 | 3 億円 | |
| R2 | 600 | 3.0 万件 | 18 億円 | ふるさと納税の専門部署を設置 |
| R3 | 2,300 | 11.1 万件 | 56 億円 | 個人大口寄付 6 億円を除く |
| R4 | 3,000 | 16.7 万件 | 80 億円 | 個人大口寄付 15 億円を除く |
| R5 | 3,500 | 21.7 万件 | 96 億円 | 個人大口寄付 4 億円を除く |
| R6 | 4,200 | 24.5 万件 | 115 億円 | |
| R7 | 5,500 | － | 120 億円 | 寄付受入額は当初予算計上額であり、2 月に補正予算を計上予定 |

2 経費率

R5：47.7%、R6：48.9%と 50%には若干の余裕があるが、近年、大口寄付が減少しているほか、低単価返礼品の積極的な出品により、寄付単価が低減傾向にあるため、「絶対安全圏内」にいるとは言えない状況。引き続き、経費の節減に努めていく必要がある。

3 返礼品の概況

旅行クーポン、おせちのシェアが依然として高いが、昨今はホテル・料亭等の食事券、スイーツ、お酒（日本酒・酎ハイ・クラフトビール）、スポーツ・アウトドアなどの分野がシェアを高めており、返礼品の裾野は着実に広がりつつある。

4 その他の特徴・課題

① 近年、積極的な事業者開拓により、返礼品数を増やすことで、毎年、寄付額を増加させている。

返礼品数は既に 5,000 点を突破し、返礼品提供事業者数も 1,000 事業者にのぼるが、返礼品化が可能な事業者は、まだまだ多く存在しており、今後も既存返礼品の強化と合わせて、積極的な新規開拓が必要である。

② 寄付単価は 47,000 円と全国平均の 2.4 倍で、比較的、高額所得者層からの寄付が取れている。

一方で、中間所得者層からの寄付が十分に獲得できておらず、寄付件数が少ないため、引き続き、日常使いの返礼品や低単価返礼品の強化などの対策が必要。

なお、寄付件数は令和 6 年度で 24.5 万件と寄付額に比して非常に少ないが、この間の取組により、令和 7 年度は（制度改正前の駆け込みの影響が少ない 4 月～7 月ベースで）対前年度 1.5 倍と大きく増加している。

③ 毎年、国の基準見直しが入る可能性があることを踏まえると、2 つの主力返礼品のシェアが大きい現在の構造はやや不安定であり、幅広い分野で寄付が取れる安定した構造への転換が求められている。

このため、旅行クーポン・おせち以外の返礼品の強化が特に必要な状況。

- ④ 返礼品数が多い割には、ポータルサイトのランキング入りを狙える高火力の返礼品が少なく、特に総合ランキング入りを狙えるような突出した力をもつ返礼品は極めて少ない状況。

返礼品の再構築や返礼品ページの改善を含め、個々の返礼品がもつ本来のポテンシャルを更に引き出していく必要があると強く感じている。

総務省から毎年、現況調査結果（寄付受入額、税の流出額、所要経費など）が公表されていますので、必要に応じてご覧ください。